

事業NO. 201	事業名	地域防災計画の改定①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

評価対象 事業名	地域防災計画の改定	部課名	総務部防災課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2283
計画事業名「地域防災計画」の改定と推進	体系 第3部 第4・1-(1)-①	歳出科目	款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 4. 災害対策費
関連計画 三鷹市事業継続計画[震災編]		一般会計	事項 9. 地域防災計画改定関係費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
 市の地域並びに住民の生命、身体及び財産を保護するため、市の地域における地震災害の予防、応急対策及び復旧対策を実施するため、災害対策基本法第42条に基づき防災会議が策定した計画を改定する。

概要 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を活かし平成23年12月に改定された国の防災基本計画や平成24年秋に改定される東京都地域防災計画、平成23年度に策定した震災時緊急対応対策などを踏まえ改定する。改定に当たっては、改定主体となる防災会議の委員定数を拡充し防災関係機関の意見をより反映させるとともに、まちづくりディスカッションや各自主防災組織からのヒアリングなどを行い広く市民の意見を求めることとする。

始期 24 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

委託料については、平成23年度に改定した第4次基本計画の個別計画の策定・改定と同程度とした。また、委託事業者は、本計画のスリム化及び市民にもわかりやすいものになるよう作成することを主テーマとしたプロポーザルを行い選定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

災害対策基本法第42条により、市地域防災計画は市防災会議が作成すると規定されていることから、防災会議は、平成23年度実績より1回増加して3回(①改定方針の決定、②改定素案の確定、③計画確定)開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

地域防災計画の改定及び市災害対策本部活動主体となる市職員による打合せ等の回数は、行政指標とする。まちづくりディスカッションや自主防災組織のヒアリングなど市民による検討会等の開催回数は、協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・防災会議を3回開催	・防災会議を3回開催
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①地域防災計画を時点修正及び震災時緊急対応対策を策定	①地域防災計画の改定 ①災害対策本部班長会議を適宜開催 ②まちづくりディスカッションを1回、自主防災組織ヒアリングを7回開催	①地域防災計画を改定した ①災害対策本部班長会議を3回開催した ②まちづくりディスカッションを1回、各地区で自主防災組織ヒアリングを計7回開催した
予算額(千円)			4,587	4,887
決算額(千円)				4,747
執行率(%)				97.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			自主防災組織ヒアリング ○防災会議 ○まちづくりディスカッション ○防災会議条例改正 ○委託事業者決定		○防災会議 ○まちづくりディスカッション 災害対策本部班長会議を適宜開催					○防災会議	○パブリックコメント 議会報告○	防災会議○
結果			自主防災組織ヒアリング ○6/29防災会議条例改正 6/5西部地区、6/14駅前地区 6/11東部地区、6/21大沢地区 6/21新川中原地区 6/26連雀地区、6/28井の頭地区		○8/1防災会議 ○7/28・29まちづくりディスカッション ○8/20災害対策本部班長会議 ○7/23災害対策本部班長会議 7/17委託事業者契約			防災会議条例改正 災害対策本部班長会議1/31○ 改定作業	12/27○ ○1/11 防災会議		防災会議3/25○ 2/10～3/3 パブリックコメント 議会報告3/7○	

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 201	事業名	地域防災計画の改定②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

改定作業は、概ね予定どおり進行している。計画改定にあたっては、計画の体系を施策ごとに「予防対策」「応急対策」「復旧対策」を記す時系列的な記述にする。さらに各施策について、現状、課題、対策の方向性、具体的な取組、達成目標を示すとともに、可能な限り達成時期及び達成目標を数値で示す。また、各施策の事前の備えを的確に行うため、予防から復旧対策を担う災害対策班及び平常時部署を明確にする。市民から見ても読みやすくなりやすい計画となるよう記述し編集方法を工夫する。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 防災マップ・浸水ハザードマップを改定し、全戸に配布するため
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 改定後の地域防災計画を踏まえた防災マップ等の改定、備蓄物資の見直し・拡充を行うこととなる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 防災マップ・浸水ハザードマップの改定及び全戸配布について、業務委託により実施する予定である。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 浸水ハザードマップ作成の必要性について検証するとともに、マップへの掲載内容及び地域防災計画の概要版の周知方法を検討し、作成費用について精査することが望ましい。
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	重点的に取り組む課題とする。 平成25年度は見送ることとする。(浸水ハザードマップ) 地域防災計画の周知については、市民に「自助」の取り組みが浸透するよう、きめ細かい情報提供を行うとともに、多様な防災訓練の取り組みを行うこと。 浸水ハザードマップについては、都市型水害対策の取り組みが反映されるよう、都市整備部と内容の調整を図ること。 なお、浸水ハザードマップの全戸配布は見送ること。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	市民意見の聴取など予定の手順を踏み、3月25日開催の防災会議で承認され計画の体系を含めた全面改定とした地域防災計画を確定することができた。計画改定においては、市民団体等のヒアリングや防災まちづくりディスカッションを開催するなど市民参加を進め、職員も積極的に参加し効率的に実施した。次年度は、自助と共助における市民の役割について啓発していくとともに、災害対策本部運営マニュアルや防災ポケットメモの改定などによる市の危機管理体制の整備を行い、地域防災計画を推進していく。		
事 後 評 価	進捗状況評価		1 1 成果に対する評価
	効率性・経済性に対する評価		2 2
事 後 評 価	(特記意見)まちづくりディスカッションを開催するなど、市民意見を広く反映したことについては、大いに評価できる。引き続き、地域防災計画の着実な運用が望まれる。		
	審査会評価		

事業NO. 202	事業名	事業継続計画[震災編]の推進①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

評価対象事業名	事業継続計画[震災編]の推進				部課名	総務部防災課			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第3部 第4・1-(2)-①	係名		内線	2283
計画事業名	「事業継続計画(震災編)」の策定と推進				歳出科目	款		項	目
関連計画	三鷹市地域防災計画				一般会計	事項			
					補助区分	国		都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 本計画で示した内容を実行し、その結果の検証に基づき計画を改善するマネジメントシステムを確立し、実効性を担保することを目的とする。

概要 事業継続推進本部(仮称)を設置し、事業継続マネジメントシステムを確立する中で、地域防災計画の改定に伴う応急復旧業務の見直しや災害対策本部運営訓練の実施・検証等を事業継続計画[震災編]に反映し、同計画を推進する。

始期 24 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

本計画の継続的な改善や実効性を確保するため、「三鷹市事業継続推進本部」(仮称)を設置する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

本計画の実施主体である市職員による非常時優先業務を検証するために行う予定の災害対策本部運営訓練実施を行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・災害対策推進 員会議を2回及 び班長会議を2 回開催	・「事業継続推進本部」 (仮称)を設置し、運営す る。	・災害対策本部組織の見 直し
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①事業継続計画 [震災編]の策定	②防災関係機関連携訓 練の中で災害対策本部 運営訓練を実施する。	②防災関係機関連携訓 練の実施 ②災害対策本部運営訓 練の実施
予算額(千円)		625	0	0
決算額(千円)		610		0
執行率(%)		97.6%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					○事業継続計画推進本部(仮称)の設置・運営						○2/17災害対策本部運営訓練	
				←○事業継続計画[震災編]の推進								→
結果											○2/17災害対策本部運営訓練	
				←○事業継続計画[震災編]の推進								→

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業継続計画推進本部(仮称)の設置・運営は平成25年度に見送ることとした。

事業NO. 202	事業名	事業継続計画[震災編]の推進②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

事業継続計画[震災編]の継続的な改善や実効性を確保するため、特に非常時優先業務票の内容を精査するとともに、業務票に基づく準備を整えていくために整備することとしている「事業継続推進本部(仮称)」の設置が予定より遅れているため、早期の設置を目指す。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 庁内で検討を行うため。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業継続計画[震災編]の推進体制が強化されるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 庁内嘱託職員及び臨時職員は、事務事業の執行に欠かさなくなっていることから、災害時においてもその役割は重要である。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事業後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	災害対策本部運営訓練は防災関係機関連携訓練に合わせて予定通り実施したが、地域防災計画における市災害対策本部の組織及び業務内容を大幅に見直したこと等により、事業継続推進本部(仮称)の設置に至らなかった。防災関係機関連携・災害対策本部運営訓練は、低コストで48機関376名が参加した大規模な訓練を実施できた。次年度は、地域防災計画の改定内容や訓練の検証結果等を踏まえて、事業継続計画[震災編]を見直すとともに、推進体制のあり方について検討する。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 203	事業名	市民会議、審議会等への無作為抽出方式による 市民参加の推進【行革推進事業】①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	---	----------	-----

評価対象 事業名	市民会議、審議会等への無作為抽出方式による 市民参加の推進【行革推進事業】	部課名	総務部職員課			
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	人事研修係	内線	2237	
計画事業名	市民会議、審議会等への無作為抽出方式による市民参加と会議公開制度の推進	歳出科目	款 2. 総務費	項 1. 総務管理費	目 1. 一般管理費	
関連計画	行財政改革アクションプラン2022	一般会計	事項 3. 職員人事管理費			
		補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民、学識者等の意見を市政に反映させるために設置する市民会議、審議会等(以下「市民会議等」という。)の公募委員について、広く市民の意見を市政に反映させるため、無作為抽出方式による公募委員を選任するように徹底する。また、市民会議等の活性化及び公正で透明な運営を実現する。

概要 市民会議等の活性化及び公正で透明な運営を図るため、委員の選任に関する公募枠の設置、男女比の均衡、委員の兼任、在任期間等について具体的な基準を定めた「三鷹市市民会議、審議会等の設置及び委員の選任に関する基準」及び市民会議等の会議に関する標準的な運営方法を定めた「三鷹市市民会議等運営要領」を全庁に周知徹底する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成22年度に作成した無作為抽出方式による公募委員候補者名簿が、平成24年5月末で有効期間が満了するため、新たな名簿を作成し、各課での市民会議等の公募委員選任の際に情報提供を行う。
「基準」及び「運営要領」を全庁的に周知するとともに、委員の兼任状況を把握し、各職場に情報提供を行うことにより「基準」遵守の徹底を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

公募委員については、無作為抽出方式による公募委員候補者名簿から選任するように徹底する。引き続き全庁的に「基準」及び「運営要領」の周知を行うとともに、全市民会議等の就任状況の実態調査を実施する。市民会議等委員の就任状況の把握に努め、各課に情報提供し、兼任状況を確認できるようにする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成24年6月から2年間有効な公募委員候補者名簿を作成する。
公募枠設置可能な市民会議等の公募枠について、100%設置する。
市民会議等女性委員比率について、40%をめざす。(行政委員会を除く。)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・全庁的な基準の周知、実態調査の実施 ・委員就任状況の把握、各職場への情報提供	・全庁的な基準の周知、実態調査の実施 ・委員就任状況の各職場への情報提供 ・無作為抽出による公募委員の情報提供 運営マニュアルの作成、周知	・無作為抽出方式による公募委員候補者の各課への情報提供、運営要領の周知 ・無作為抽出の実施 ・基準の周知、委員就任状況の把握、各課への情報提供	・無作為抽出方式による公募委員候補者の各課への情報提供、運営要領の周知 ・無作為抽出の実施 ・基準の周知、委員就任状況の把握、各課への情報提供
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①無作為抽出による公募委員の選出 ①公募枠設置可能な市民会議等の公募枠設置比96.6%、女性委員比率38.1% (行政委員会等)	①無作為抽出による公募委員の選出 ①公募枠設置可能な市民会議等の公募枠設置比100% ①女性委員比率36.8%(行政委員会等除く。)	①無作為抽出方式による新たな委員候補者名簿の作成 ①公募枠設置可能な市民会議等の公募枠設置比率100% ①女性委員比率40%(行政委員会等除く。)	①無作為抽出方式による新たな委員候補者名簿の作成 ①公募枠設置可能な市民会議等の公募枠設置比率100% ①女性委員比率38.3%(行政委員会等除く。)
予算額(千円)	0	0	121	121
決算額(千円)	0	0		38
執行率(%)	0.0%	0.0%		31.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○実態調査実施 無作為抽出実施		○公募委員候補者名簿作成			全委員の就任状況把握と委員名簿の提供 基準・要領の周知徹底 各課への無作為抽出公募委員候補者の情報提供						
結果	○実態調査実施 無作為抽出実施		○公募委員候補者名簿作成			全委員の就任状況把握と委員名簿の提供 基準・要領の周知徹底 各課への無作為抽出公募委員候補者の情報提供						

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 203	事業名	市民会議、審議会等への無作為抽出方式による 市民参加の推進【行革推進事業】②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	---	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

無作為抽出公募委員候補者名簿の有効期間が、平成24年5月末で終了したため、新たに住民基本台帳から無作為に抽出した1,000人に候補者の依頼を行ったところ、80人から同意があり、平成24年6月から2年間有効な名簿登録を行った。
公募枠設置可能な市民会議等の公募枠設置比率が100%となったが、より市民参加を推進するため、公募枠設置可能な市民会議等の拡大を検討していく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 無作為抽出委員候補者名簿の登録期間が平成26年5月末までで、新たな名簿作成を行わないため。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「基準」及び「運営マニュアル」の徹底、無作為抽出委員の選任により、市民会議等のさらなる活性化が図られるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市民会議等における公募枠設置の拡大により、市民との協働を推進できる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
中 間 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		
	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		
	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		
	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低	
主 管 課 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	平成22年6月に作成した無作為抽出による公募委員候補者名簿の有効期間が、平成24年5月末で終了した。委員に就任した市民のうち、約80%の市民から、市民会議等に参加し、市政への関心が高まったとの感想を得た。		
	平成24年6月から2年間の新たな候補者名簿作成のため、18歳以上の市民1,000人を住民基本台帳から無作為に抽出し、公募委員候補者の依頼を行った結果、80人の市民から同意を得て、名簿登録を行った。		
	さらに、防災会議に新たに公募委員枠を設置し、名簿登録者から選任するなど、無作為抽出方式による市民参加の推進を図った。無作為抽出方式による公募委員の選任により、これまで市政に参加する機会の少なかった市民にも市政に参加いただくことができた。		
事 後 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価
	1	1	効率性・経済性に対する評価
審 査 会 評 価	2	2	
	(特記意見)無作為抽出方式による公募委員の選任は、全国的にも注目を集める取り組みとして大いに評価できる。なお、女性委員比率の向上に向けた、さらなる取り組みが望まれる。		

事業NO. 204	事業名	人財育成基本方針の改定【行革推進事業】①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------------	----------	-----

評価対象 事業名	人財育成基本方針の改定【行革推進事業】				部課名	総務部職員課			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第2-2-(3)-①	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名	人財育成システムの検証・改善				歳出科目	款	項	目	
関連計画	行財政改革アクションプラン2022				一般会計	事項			
					補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 人財育成基本方針について、平成15年度の策定から一定期間が経過し、その基本となる考え方に変更はないものの、社会経済状況等の変化の中、時代に即した職員の育成に向けて一定の見直しを行う必要が生じていることから、改定を行う。

概要 行政ニーズが多様化する中で時代に即した職員を育成するため、人財育成基本方針の改定を行う。また、改定を行う中で、人財育成に関する職員アンケートを実施する。改定した方針に基づく人事任用制度の運用により、職員満足度の更なる向上を図る。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

人財育成基本方針の改定を行う。改定を行う中で、人財育成に関する職員アンケートを実施し、分析結果の改定等への反映を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

人財育成基本方針の改定を行う。改定を行う中で、人財育成に関する職員アンケートを実施し、分析結果の改定等への反映を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・人財育成基本方針の改定 ・職員アンケートの実施	・人財育成基本方針の改定原案の作成 ・職員アンケートの実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①人財育成基本方針の改定 ①職員アンケートの実施	①人財育成基本方針の改定原案の作成 ①職員アンケートの実施
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		全体構成・改定素案の検討					改定案の検討					改定 ○
			職員アンケートの検討・実施									
結果		全体構成・改定素案の検討					改定案の検討・原案の作成					
			職員アンケートの検討・実施									

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

人財育成基本方針の改定については、改定原案の作成までとし、その確定については平成25年度に行うこととした。

事業NO. 204	事業名	人財育成基本方針の改定【行革推進事業】②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現行の基本方針に掲げられている人財育成に関する諸制度の現状分析や他団体の状況把握を行うとともに、改定する基本方針の全体構成案と人財育成に関する職員アンケートの内容について検討を行った。職員アンケートの実施後、その分析結果を反映しながら改定案をまとめ、本年度中に人財育成基本方針の改定を行う。改定した人財育成基本方針に沿って、人事制度のさらなる検証・改善を進めていく。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由) 成果面 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由) 今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容) 改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 人財育成に関する諸制度の運用状況や職員の意識、職場の状況等を把握するため、全職員(校長・副校長を含む。)を対象に人財育成に関する職員アンケートを実施した(回答者数811人、回答率76%)。人財育成基本方針の改定については、現行の基本方針の方向性を基調としながらも、人財育成に関する市の方針をより明確に示し、総合的・体系的な取組を推進するため、全体構成の見直し、内容の再構築など、より踏み込んだ改定を検討したことから、改定原案の作成までとし、その確定については平成25年度に行うこととした。
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)職員の資質向上に向け、早期の基本方針改定が望まれる。

事業NO. 205	事業名	職員定数の見直しと適正配置【行革推進事業】① 《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	---------------------------------	-----

評価対象 事業名	職員定数の見直しと適正配置【行革推進事業】				部課名	総務部職員課																																	
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第2-2-(4)-①	係名	人事研修係	内線	2237																														
計画事業名	組織、職員定数の見直し				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費																														
関連計画	行財政改革アクションプラン2022				一般会計	事項	3. 職員人事管理費																																
補助区分	国	都	市単独	○																																			
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入																																							
目的	行財政改革による職員定数の見直しと適正配置の実施を継続しつつ、職員構成の中で数の少ない年齢層の補強と適正な職員構成をもつ組織を構築するため、職員の新規採用を計画的・効果的に実施するとともに、再任用職員の適正配置とあわせ、組織力の維持向上を図る。																																						
概要	事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化等を進め、職員定数の見直しと職員の適正配置を推進する。また、三鷹市への就職を第一希望とする受験生の確保に向けて、経験者採用試験を含め、将来的な職員構成を考慮した職員採用試験を効果的に実施し、本市の将来を担う職員を採用する。あわせて職員の知識・経験を市内部に確保し、活用するため再任用職員の適正な配置を進める。																																						
始期	年度から		終期	年度まで		当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間																														
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) 引き続き職員定数の見直しを着実に実施するとともに、権限移譲等による新たな行政需要に適切に対応するため、職員の適正配置を図る。また、組織力の維持向上を図るため、職員採用試験の実施時期、実施方法等を検討し、より優秀な人財を確保する。さらに、再任用職員の適正な配置を進める中で、職員の豊富な知識・経験・技術の適切な継承を図る。																																							
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 適正な職員定数を定め、正職員をはじめとした職員の適正配置を行うため、きめ細かなヒアリングを行う。また、定年退職等により生じる欠員については、組織力の維持向上を図るために必要な職員採用試験を実施するとともに、豊富な知識・経験・技術をもつ再任用職員の適正配置を進める。																																							
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 引き続きさらなる職員の適正配置を図るため、きめ細かなヒアリングにより、職員定数と職員配置の見直しの取り組みを進める。また、より優秀な人財を確保し、組織力の維持向上を図るため、効果的な職員採用試験の実施による新規職員の採用と、豊富な知識・経験・技術をもつ再任用職員の適正な配置に努める。																																							
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標(事業・活動の内容・量)</td><td>・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置</td><td>・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置</td><td>・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置</td><td>・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置</td></tr> <tr> <td>まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標</td><td>①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上</td><td>①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上</td><td>①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上</td><td>①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td>5,447</td><td>5,764</td><td>5,877</td><td>5,877</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td>2,890</td><td>5,499</td><td></td><td>2,238</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td>53.1%</td><td>95.4%</td><td></td><td>38.1%</td></tr> </tbody> </table>										年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標(事業・活動の内容・量)	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	予算額(千円)	5,447	5,764	5,877	5,877	決算額(千円)	2,890	5,499		2,238	執行率(%)	53.1%	95.4%		38.1%
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																			
活動指標(事業・活動の内容・量)	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置	・きめ細かな各部との定数ヒアリングの実施 ・より優秀な人財確保のための職員採用試験の実施と就職情報サイトの活用 ・再任用職員の適正配置																																			
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上	①きめ細かな各部との定数ヒアリングによる見直し目標に向けた職員定数の設定・適正配置 ①職員の新規採用及び再任用職員の適正配置による組織力の維持向上																																			
予算額(千円)	5,447	5,764	5,877	5,877																																			
決算額(千円)	2,890	5,499		2,238																																			
執行率(%)	53.1%	95.4%		38.1%																																			
年間の実施スケジュール																																							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																											
当初計画	職員採用セミナー ○	職員採用試験(一般事務)				職員採用試験(専門職)				嘱託任用試験 ○																													
						再任用説明会 ○				再任用選考 ○																													
						定数ヒアリング				人事ヒアリング																													
										人事異動・採用																													
結果	職員採用セミナー ○	職員採用試験(一般事務)				職員採用試験(専門職)				嘱託任用試験 ○																													
						再任用説明会 ○				再任用選考 ○																													
						定数ヒアリング				人事ヒアリング																													
										人事異動・採用																													
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施																																							

事業NO. 205	事業名	職員定数の見直しと適正配置【行革推進事業】② 《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	---------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
職員採用試験については、人物を重視し優秀な人財を確保するため、引き続き2次試験にエントリーシート審査を実施した。職員定数については、きめ細かなヒアリングを行い、定数の見直しを図りながら、再任用職員の配置を行い、組織力向上に資する人財配置及び人財確保に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 23年度実績と同様の経費を見込むため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) より効果的な採用試験の実施手法を検討し、改善を図る。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 委託可能なものは、既に委託している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	職員定数については、各部とのヒアリング結果に基づき、業務の見直し・委託化等によりさらなる見直しを行った。また、採用試験については、専門職試験(化学技術及び保育士)を実施し、組織における専門性を確保するとともに、引き続き、2次試験の面接前にエントリーシート審査を行うなど、人物重視の選考を実施した。さらに、20人の定年退職者のうち12人の再任用を行い、蓄積された知識・経験・技術を活用した人事配置を行った。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 206	事業名	情報公開制度の見直し・改正①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------	----------	-----

評価対象事業名	情報公開制度の見直し・改正				部課名	総務部相談・情報課			
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第8部第2・3(1)~⑥	係名		内線	2214
計画事業名	情報共有をめざした情報公開・情報提供の推進				歳出科目	款	項	目	
関連計画					会計	事項			
					補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

透明で公正な市政の確立を目指し、情報公開の一層の推進を図るため、情報公開制度の見直し・改正を行う。

目的

概要 情報公開に関する司法の判断や国会での議論、本市における情報公開制度の運用状況や社会情勢の変化を踏まえ、情報公開制度をさらに適切に運用するための見直しを行うとともに、情報公開制度の解釈と運用を全庁的に統一するため、「情報公開制度の手引」の改正等を行う。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

情報公開に関する司法の判断や国会での議論、本市における情報公開制度の運用状況や社会情勢を踏まえ、情報公開制度の見直しを行い、結果をまとめる。「情報公開制度の手引」の改正等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

情報公開制度の見直しを行い、結果をまとめるとともに、「情報公開制度の手引」の改正等を行うことを行政指標とする。情報公開制度をさらに適切に運用することにより、市政に関心のある市民にさらに利用され、透明で公正な市政を実現するための制度として有効に活用されるようになる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・情報公開制度の見直しを行う。 ・「情報公開制度の手引」の改正等を行う。	・情報公開制度の見直しを行った。 ・「情報公開制度の手引」の改正案を取りまとめた。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①情報公開制度の見直しの結果を取りまとめる。 ①「情報公開制度の手引」の改正等を行う。	①情報公開制度の現状と課題を整理し、改善策を取りまとめた。 ①「情報公開制度の手引」の改正案を取りまとめた。
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					情報公開制度の見直し・結果の取りまとめ							「情報公開制度の手引」の改正
結果					情報公開制度の見直し・結果の取りまとめ							「情報公開制度の手引」の改正案

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

情報公開制度の手引きの改正について、案を取りまとめた。

事業NO. 206	事業名	情報公開制度の見直し・改正②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

引き続き情報公開に関する司法の判断や国会での議論、本市における情報公開制度の運用状況や社会情勢の変化を踏まえ、情報公開制度をさらに適切に運用するための見直しを行うとともに、情報公開制度の解釈と運用を全庁的に統一するため、「情報公開制度の手引」の改正等を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **2** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 経常経費の中で行うので、引き続き予算計上はなし。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 透明で公正な市政を実現するための制度として有効に活用される。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **2** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 市政情報の公開請求等の決定は実施機関が行う必要がある。また、請求に対する決定は行政処分に当たるので委託等はできない。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	透明で公正な市政の確立のため、情報公開の一層の推進を図るため、本年度は、情報公開に関する司法の判断、本市における運用状況及び社会情勢の変化を踏まえ、現状と課題を整理し、「情報公開制度の手引」の改正案を取りまとめた。						
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 207	事業名	防災関係機関連携訓練の実施①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------	----------	-----

評価対象 事業名	防災関係機関連携訓練の実施					部課名	総務部防災課						
						係名				内線	2283		
基本計画掲載	あり	○	なし		体系	第3部 第4・4-(6)-①	歳出科目	款	9. 消防費	項	1. 消防費	目	4. 災害対策費
計画事業名	地域・学校・関係機関が連携した実践的訓練の実施					一般会計	事項 5. 防災訓練費						
関連計画	三鷹市地域防災計画、三鷹市事業継続計画[震災編]					補助区分	国		都		市単独	○	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
目的 災害発生時の被害を最小限にとどめるため、防災機関や災害時応援協定締結団体(以下「防災関係機関」という。)との連携強化を図るとともに、事業継続計画の対象となる非常時優先業務の内容等を検証するなど、市の災害対応力を向上させることを目的とする。

概要 防災関係機関の参加協力を得て、事前準備及び当日訓練を通じ、市と防災関係機関との連絡方法の確認及び連携活動の強化、並びに市災害対策本部各班業務内容の確認などを行う。
特に今年は、災害対策本部の本部運営訓練をあわせて行い、地域防災計画及び事業継続計画の内容を確認・検証する機会とする。

始期 24 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

防災会議、災害対策本部班長会議、職員説明会、防災訓練参加機関による全機関会議などを適宜開催するとともに、各防災関係機関とは事前に連絡調整を行い、日頃より連携を深めることとする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

①災害時は、市の各部署及び災害対策本部各班が事業継続計画に定められた非常時優先業務を行うことになるが、本訓練では災害対策本部各班が担当する非常時優先業務を踏まえた訓練を実施することとし、指標の目標は全員の訓練実施とする。
②本訓練準備における相互連絡調整は、機関相互の連携を示す指標であることから、指標の目標は応援協定締結全団体と協定内容及び連絡方法が確認できた団体数とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・連携訓練の準備として、全機関会議4回、災害対策本部班長会議3回、訓練説明会1回を開催するとともに、各防災関係機関と連絡とり連携を深めた。		・防災会議、全機関会議等を開催するとともに、各防災関係機関とは日頃より連携を深める。	・防災会議、全機関会議等の開催 ・各防災関係機関との、協定内容の再確認や見直し ・災害対策本部各班と各機関の間で訓練の打合せによる連携強化
まちづくり 指標(成果 指標)	①22班全てが応急・復旧活動を踏まえた訓練を実施した。 ②38団体の防災関係機関(市を除く)が参加協力した。		①災害対策本部全班会が事業継続計画を踏まえた訓練を実施する。 ②応援協定締結全団体と協定内容及び緊急時連絡方法を確認する。	①災害対策本部運営訓練における非常時優先業務の選定訓練の実施 ②全団体と応援協定内容及び緊急時連絡方法の確認
予算額(千円)	887		900	900
決算額(千円)	420			767
執行率(%)	47.4%			85.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			○全機関会議		○全機関会議		○全機関会議			○全機関会議	●2/17 防災関係機関連携訓練	
結果			6/22全機関会議		8/10全機関会議		10/3全機関会議		11/28全機関会議	1/22全機関会議	●2/17 防災関係機関連携訓練	

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 207	事業名	防災関係機関連携訓練の実施②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	----------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
防災関係機関連携訓練では、昨年度、事業継続計画[震災編]策定で作成した非常時優先業務票を活用した訓練を実施し、業務表等の検証を通じて災害時における各課の役割や業務内容を理解してもらうこととする。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)
	コスト面 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
	成果面 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	進捗状況については、当初計画通り実施し、自衛隊を含む48団体376名が参加した。地域防災計画を改定する中で、すべての協定締結機関と、協定内容や協定に伴う応援協力の手順などについて協議を行い、訓練の中で情報連絡や応援手順の検証などを実施した。次年度は、改定した地域防災計画や訓練の報告書を踏まえ、災害対策本部運営マニュアルの改定、協定団体との連携活動マニュアルの作成などを行い、市の危機管理能力及び協定団体の災害対応力の強化を図っていく。						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 208	事業名	第4次基本計画の推進及び分権による権限移譲等に伴う条例制定等の支援①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------------------------	----------	-----

評価対象事業名	第4次基本計画の推進及び分権による権限移譲等に伴う条例制定等の支援	部課名	総務部政策法務課			
基本計画掲載	あり ○ なし	係名		内線	2216	
計画事業名	政策法務の推進	歳出科目	款	項	目	
関連計画		一般会計	事項			
		補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 第4次基本計画の推進及び地方分権による権限移譲や制度改革に的確に対応するため、各所管課と協力して必要な条例・規則等の整備に取り組む。

概要 第4次基本計画の推進を図るために、計画に掲げた条例の制定等に向けて、各所管課や庁内検討チームと連携した積極的な取り組みを進める。また、地方分権による権限移譲や制度改革に的確に対応するために、企画部と連携して情報の収集・分析を行うとともに、各所管課と協力して必要な条例・規則等の整備を期間内に計画的に進める。

24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

既存の例規・法令システムの一層の活用を図るとともに、庁内検討チームや他市との情報交換会等を有効活用することにより、政策法務課が積極的に情報を収集・分析し、各所管課に提供し、協力して必要な条例・規則等の整備を期間内に計画的に進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

本年度中に予定している条例制定等を積極的に支援する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・例規・法令システムの活用を図り、庁内検討チームでの検討や他市との情報交換等を進め、必要な条例・規則等の整備を計画的に進める。	・例規・法令システムの活用を図り、庁内検討チームでの検討や他市との情報交換等を進め、必要な条例・規則等の整備を計画的に進めた。
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①本年度中に予定している条例制定等を積極的に支援する。	①本年度中に予定している条例制定等を積極的に支援した。
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		←										→
		・情報の収集・分析・提供及び計画的検討										
						←						→
						・条例・規則等の制定等						
結果		←										→
		・情報の収集・分析・提供及び計画的検討										
						←						→
						・条例・規則等の制定等						

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 208	事業名	第4次基本計画の推進及び分権による権限移譲等に伴う条例制定等の支援②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

第4次基本計画関連の条例の制定等については、庁内検討チームとの連携を一層図り、検討の推進を図る必要がある。地方分権関連の条例・規則等の整備については、企画部との連携を含め、政策法務課において収集・分析した情報の提供等による検討の一層の促進を図る。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経常業務の範囲内で実施するため、コストの増減はない。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 条例・規則等の整備により、地方分権による権限移譲や制度改革に的確に対応できる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市職員による条例制定等の支援が必要なため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	年度内に整備が必要な条例・規則等について、予定どおり公布することができた。また、地方分権に伴う条例整備についての基本的な考え方を取りまとめるとともに、庁内に周知した。 平成25年度についても、第4次基本計画関連の条例の制定等については、今年度における状況等を踏まえ、引き続き支援する。また、地方分権関連については、上記基本的な考え方に基つき、新第3次一括法の内容を踏まえ対応する。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 209	事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進と時間外勤務の縮減【行革推進事業】①	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-----

評価対象 事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進と時間外勤務の縮減【行革推進事業】					部課名	総務部職員課						
						係名	人事研修係・労働安全衛生係		内線	2231・2237			
基本計画掲載	あり		なし	○	体系	第8部 第2・2-(3)-	歳出科目	款		項		目	
計画事業名	人財育成の充実					一般会計	事項						
関連計画	行財政改革アクションプラン2022					補助区分	国			都		市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 職員が能力を最大限に発揮し、気概を持って効率よく業務を遂行するために、目標管理に基づく業務改善や業務の進行管理の視点を向上させ、時間外勤務を縮減するとともに職員の健康管理を行うことにより、職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。

概要 各課からのヒアリングにより、時間外勤務縮減の取り組みと業務の改善を推進し、職員の意識改革を図ることにより、時間外勤務を縮減するとともに、年次有給休暇の計画的な取得を推進する。また、過重労働者に対しては、当該職員とその所属長に対して、産業医との面談を実施し、職員の健康管理を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

職員の時間外勤務の縮減等による総労働時間の縮減を図り、過重労働者への産業医との面談による健康管理を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

各課ヒアリングにより時間外勤務縮減の目標設定と自主管理を進め、「完全一斉定時退庁日」及び「絶対退庁時間」を徹底することで、時間外勤務の縮減を図るとともに、年次有給休暇の計画的な取得を推進し、総労働時間の縮減を図る。
1か月100時間又は2か月から6か月の1か月平均で80時間を超えて超過勤務を行った職員及び所属長に対し、産業医との面談を実施し、職員の健康管理に努める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

時間外勤務時間数を、106,000時間に縮減する。(H23年度実績:109,400時間、H22年度実績:111,900時間)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・目標時間の設定と自主管理、完全一斉定時退庁日の徹底、絶対退庁時間にアナウンス実施 ・事前申請の徹底、月60時間超報告	・目標時間の設定と自主管理、完全一斉定時退庁日の徹底、絶対退庁時間の徹底	・目標時間の設定と自主管理、完全一斉定時退庁日、全体退庁時間の徹底 ・年次有給休暇の計画的取得の推進 ・過重労働者への面談の実施	・目標時間の設定、完全一斉定時退庁日、全体退庁時間の徹底、年度末重点取組 ・年次有給休暇の計画的取得の推進 ・過重労働者への面談の実施
まちづくり指標(成果指標)	①所属長及び係長のマネジメント・業務改善の徹底	①職員の意識改革及び業務進行管理の徹底 ①所属課長及び係長のマネジメント・業務改善の徹底	①職員の意識改革及び業務進行管理の向上 ①所属長及び係長のマネジメントの向上、業務改善	①職員の意識改革及び業務進行管理の向上 ①所属長及び係長のマネジメントの向上、業務改善
①行政指標	①時間外勤務約5,740時間の縮減	①時間外勤務約2,520時間の縮減	①時間外勤務106,000時間以内	①時間外勤務約1,000時間の増
②協働指標				
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		各課ヒアリング					中間検証					
						定時退庁等の徹底 休暇の計画的取得の促進 過重労働者との面談						
結果		各課ヒアリング					中間検証					時間外勤務縮減の重点的取組
						定時退庁等の徹底 休暇の計画的取得の促進 過重労働者との面談						

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 209	事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進と時間外勤務の縮減【行革推進事業】②	《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成23年度の時間外勤務の特殊要因となっていた個別計画策定は終了したが、引き続き、適正な業務分担や効率的な事務事業の遂行、業務の見直しをさらに推進するように、全庁的に周知していく。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **1** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 事業費として減少はしないが、時間外勤務の縮減により人件費が減少する。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 総労働時間の縮減及び健康管理により、ワーク・ライフ・バランスが推進できる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **2** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 委託可能なものは、委託している。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

金額精査のうえ予算化に努める。

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針				
		時間外勤務の縮減については、各課とヒアリングを行い、時間外勤務縮減について周知するとともに、完全一斉定時退庁日及び絶対退庁時間を徹底したものの、当初見込まれなかった制度改革、事業実施等の影響により、年間の時間外勤務時間数は約110,000時間(当初目標106,000時間)となり、前年度比約1,000時間、目標比約4,000時間の増となった。次年度に向けて、ヒアリングにより各課の状況把握を行うとともに、きめ細かな進行管理の方策を検討する。年度末及び年度始めの時間外勤務の縮減については、異動の内示を早め、円滑な事務引継と計画的な事務事業の実施など重点的な取り組みを行った。 また、過重労働を行った職員及び所属長に対し、産業医との面談を実施し、職員の健康管理に努めた。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 210	事業名	入札制度の継続的な見直し【行革推進事業】① 《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	--------------------------------	-----

評価対象事業名	入札制度の継続的な見直し【行革推進事業】	部課名	総務部契約管理課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	契約係 内線 2261
計画事業名	入札制度の改善	歳出科目	款 項 目
関連計画		会計	事項
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 入札の透明性、競争性及び公正性の向上を図るとともに、市内事業者の育成や受注機会の確保等にも配慮するなど、社会経済状況に配慮しながら、入札制度の継続的な見直しを行う。

概要 地域要件、地域貢献度に対する評価、最低制限価格の対象範囲、予定価格及び最低制限価格の公表区分について見直しを行い、新たな基準による入札を実施する。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 7 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
地域貢献度に対する評価項目等の見直しを行い、新たな基準による入札を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
入札の透明性、競争性及び公正性の向上を図るとともに、市内事業者の育成や受注機会の確保等にも配慮した入札を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・地域貢献度に対する評価項目等の見直しと、新たな基準による入札の実施	・地域貢献度に対する評価項目等を見直し、新たな基準による入札を実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①透明性、競争性及び公正性の向上とともに、市内事業者の育成や受注機会の確保等にも配慮した入札の実施	①新たな基準による入札の実施
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○地域貢献度に対する評価項目等の見直し											
結果	○地域貢献度に対する評価項目等の見直し											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 210	事業名	入札制度の継続的な見直し【行革推進事業】② 《重点管理事業》	総務部
-----------	-----	--------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
地域貢献度に対する評価等の見直しを行い、市内事業者の育成や受注機会の確保等にも配慮した入札を平成24年4月から実施しているところである。一方で、入札においては透明性、競争性及び公正性の確保も重要な課題であり、これらの点にも留意しつつ新たな入札制度の運用・検証を行うことが重要である。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業実施のための特別の予算は計上していない。
	成果面 2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 毎年度継続的に行うものである。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 委託・協働等の対象となる事業を含んでいない。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 基本的には提案通り実施する。 市内事業者の育成に留意しつつ、入札の適正性を担保しながら透明性を高められるよう取り組みを進めること。 また、総合評価方式による入札を毎年実施すること。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた 成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし 効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低 総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	事業者の地域貢献度に対する評価等を見直した三鷹市競争入札参加者選定基準に基づき、市内事業者の育成や受注機会の確保等にも配慮した入札を行った。
	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)
	審査会評価

事業NO. 211	事業名	防災行政無線同報系設備の拡充①	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

評価対象 事業名	防災行政無線同報系設備の拡充				部課名	総務部防災課																																			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第3部 第4・3-(6)-①	係名	内線		2283																																
計画事業名	防災行政無線の拡充・更新と運用強化				歳出科目	款	9. 消防費	項	1. 消防費	目	4. 災害対策費																														
関連計画					一般会計	事項	4. 防災通信体制整備事業費																																		
補助区分	国	都	市単独	○																																					
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入																																									
目的	地震に関する情報や避難勧告など一斉放送を行う防災行政無線同報系の音声伝達状況の改善を図る。																																								
概要	防災行政無線同報系の放送内容を屋内で受信できる戸別受信機を私立の保育園や幼稚園、福祉施設など公共性の高い施設約200か所に配備し、市から発信する情報伝達手段の拡充を図る。																																								
始期	24	年度から	終期	24	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2	人または	時間																																
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)																																									
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明																																									
防災行政無線同報系戸別受信機を公共性の高い施設約200か所に配備する。																																									
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明																																									
防災行政無線同報系戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充が図られる。																																									
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 (事業・活動の内容・量)</td><td></td><td></td><td>・戸別受信機を約200か所に配備する</td><td>・戸別受信機を160か所配備 ・緊急配備用40個確保</td></tr> <tr> <td>まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標</td><td></td><td></td><td>①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充を図る</td><td>①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充が図られた</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td></td><td></td><td>945</td><td>945</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>945</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td></td><td></td><td></td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>												年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標 (事業・活動の内容・量)			・戸別受信機を約200か所に配備する	・戸別受信機を160か所配備 ・緊急配備用40個確保	まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充を図る	①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充が図られた	予算額(千円)			945	945	決算額(千円)				945	執行率(%)				100.0%
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																					
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・戸別受信機を約200か所に配備する	・戸別受信機を160か所配備 ・緊急配備用40個確保																																					
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充を図る	①戸別受信機の配備により情報伝達手段の拡充が図られた																																					
予算額(千円)			945	945																																					
決算額(千円)				945																																					
執行率(%)				100.0%																																					
年間の実施スケジュール																																									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																													
当初計画	戸別受信機設置施設の確認 ○戸別受信機製作契約 戸別受信機配備																																								
結果	戸別受信機設置施設の確認 4/18～5/11 7/11戸別受信機製作契約 3/8戸別受信機納品完了 戸別受信機配備 12/17～3/22																																								
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施																																									

事業NO. 211	事業名	防災行政無線同報系設備の拡充②	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

防災行政無線同報系の音声到達状況の改善については、既存屋外拡声子局設備を改善するとともに、今年度は防災行政無線同報系戸別受信機増設を行うこととしている。次年度以降は、屋外拡声子局の増設を含めて、放送音声到達のさらなる改善方法を検討するとともに、設置後30年を経過している屋外拡声子局パンザマストの一部には根元部分に腐食が見られるため、現存パンザマストについて、20メートル以上のものに順次建て替え、拡声子局の音声到達改善と安全対策を行う必要がある。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **3** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 防災行政無線同報系屋外拡声子局増設のための調査を行う予定。

成果面 **2** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 防災行政無線同報系受信設備の検証及び調査を行うため。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **2** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 市設備の拡充であるため。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **2** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
パンザマストの建替えにあたっては、防災行政無線全体の最適化が図られるよう、安全性・緊急度等を考慮しながら、費用や実施時期について検討する必要がある。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。
評価結果を踏まえ実施方針等を調整する。(上連雀浄水所移設等)
全体像がわかるよう課題を整理し、最小限度の経費で対応すること。

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	進捗状況としては、戸別受信機の製作及び配備とも年度内に完了した。私立保育園・幼稚園、高齢者・障がい者施設、協定締結団体などに設置したことにより、これらの施設利用者や関係者への情報伝達手段を拡充させることができた。次年度は、建柱後30年以上が経過しているパンザマストの安全性について専門的調査を実施する。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 212	事業名	人事任用制度の適正な運用・改善①	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象 事業名	人事任用制度の適正な運用・改善				部課名	総務部職員課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第2・2-(3)-①	係名	人事研修係	内線	2237			
計画事業名	人財育成システムの検証・改善				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費			
関連計画	行財政改革アクションプラン2022				一般会計	事項	3. 職員人事管理費	目	1. 一般管理費			
補助区分	国	都	市単独	○								
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	職員の能力や業績を適正に評価し、評価結果を反映する人事任用制度(人事考課・昇任昇格選考・職務給・昇給等)を継続的に検証し、改善していくことで、職員のモチベーションをさらに高め、公務能率の向上及び組織力の維持向上を図る。											
概要	現行の人事任用制度の検証・改善を行うとともに、人財育成基本方針の改定にあわせた改善を行う。人事考課システムによる人事考課結果を人事管理や人財育成に効果的・効率的に活用するほか、人事考課を反映した昇給制度の導入を検討する。											
始期	17	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間				
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
改定する人財育成基本方針に沿った人事任用制度の検証・改善を図るとともに、人事考課結果を反映した昇給制度の導入に向け、職員の能力や業績をさらに適正に評価できるよう検証・改善を図る。												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
現行の人事任用制度の検証・改善を継続的に行う。 新しい昇給制度について、必要に応じ、関係条例の改正に取り組み、運用の基準を検討する。 職員に対し、自らのキャリアに関する個別相談会を実施し、専門家による職員のキャリア設計に関するアドバイスを実施する。 所属長に対し、人事考課実施時及び異動時に所属職員のフォロー面接を実施し、指導・育成を図るように周知徹底する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
適正な能力や業績の評価に見合う任用制度により、職員のモチベーションを高め、昇任選考の応募率を維持する。 適正な人事考課の実施のため、考課者研修を実施する。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成								
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・追加フォロー面接、個別相談会の実施 ・現行制度の検証・改善 ・新昇給制度の検討	・追加フォロー面接、個別相談会の実施 ・現行制度の検証・改善 ・新昇給制度の検討	・現行制度の検証・改善 ・新昇給制度の検討 ・個別相談会の実施 ・フォロー面接の実施	・現行制度の検証・改善 ・新昇給制度の検討 ・個別相談会の実施 ・フォロー面接の実施								
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①選考応募率・応募者数とも前年度程度 ①考課者研修の実施	①選考応募率前年度程度 ①考課者研修の実施	①選考応募率前年度程度 ①考課者研修の実施	①選考応募率前年度比増 ①考課者研修の実施								
予算額(千円)	3,830	2,013	1,820	1,820								
決算額(千円)	2,259	1,736		1,666								
執行率(%)	59.0%	86.2%		91.5%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	追加フォロー面接			新任考課者研修				昇任昇格選考				
	個別相談会							考課者研修 個別相談会 人事考課・フォロー面接				
				人事任用制度の検証・改善								
結果	追加フォロー面接			新任考課者研修				昇任昇格選考				
	個別相談会							考課者研修 個別相談会 人事考課・フォロー面接				
				人事任用制度の検証・改善								
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施												

事業NO. 212	事業名	人事任用制度の適正な運用・改善②	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
改定を進めている「人財育成基本方針」に沿った人事制度の検証・見直しを進める。 人事考課結果を昇給に反映させる新たな昇給制度の導入に向け、人事考課のより一層の公平性・公正性を図るため、考課者を対象とした人事考課実践研修を実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 考課者向けの実践研修を見直すため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 考課者向けの実践研修を見直すため。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 委託可能な業務はすでに委託しているため。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 金額精査のうえ予算化に努める。 研修については、市内部で講師を確保するなど工夫を行い、既定予算の範囲内で実施すること。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	昇任昇格選考は、受験者数・応募率ともに、平成23年度を上回り、より適正な昇任昇格選考を実施できた。 人事考課の実施に当たり、全管理職職員を対象とした「考課者研修」を実施し、適正な人事考課を実施した。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 213	事業名	政策法務研修の充実①	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

評価対象事業名	政策法務研修の充実	部課名	総務部政策法務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2216
計画事業名	政策法務の推進	歳出科目	款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 2. 文書広報費
関連計画		一般会計	事項 1. 文書管理関係費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 職員の法務に関する知識と経験を深め、組織としての政策法務能力の充実を図る。

概要 日常業務における研修(OJT)として、例規・文書審査時や各種相談時において、事務事業の法的根拠・位置付け、他団体等の状況、課題等について、自ら確認し考えることができるよう例規システム等の利活用方法の案内を含め、アドバイスに努める。また、日常業務外における政策法務研修(off-JT)として、各部文書主任等を対象に、実例等に基づく課題解決型の研修を実施する。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

OJTにおいては、アドバイスを可能な限り丁寧に行い、広く職員の基礎能力の向上を図る。また、政策法務研修(off-JT)においては、理論と実践の両立をめざして、外部講師による講演や実例等に基づく課題解決型の研修を行い、各部等で政策法務の中心となる文書主任等の一段の能力向上を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

政策法務研修(off-JT)実施時において、受講者アンケートを行い、満足度8割以上をめざす。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・丁寧なアドバイス ・OJT・政策法務研修 (off-JT)の実施	・丁寧なアドバイス ・OJT・政策法務研修 (off-JT)の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①政策法務研修(off-JT)の満足度8割以上	①政策法務研修(off-JT)の満足度93%
予算額(千円)			53	53
決算額(千円)				30
執行率(%)				56.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← ・OJT(丁寧なアドバイス)										→
			← ・政策法務研修(off-JT)(研修内容の検討)								→ ・政策法務研修(off-JT)(研修の実施)	
結果		← ・OJT(丁寧なアドバイス)										→
			← ・政策法務研修(off-JT)(研修内容の検討)								→ ・政策法務研修(off-JT)(研修の実施)	

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 213	事業名	政策法務研修の充実②	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
OJTにおいては、引き続き、職員自ら確認し考えることができるようにアドバイス方法を工夫する。また、政策法務研修(off-JT)においては、研修内容の検討(文書審査、情報公開、判例研究等)を引き続き行い、対象者の研修ニーズも把握したうえで効果的な研修を実施する。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)
	コスト面 2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経常業務の範囲内で実施する、コストの増減はない。
	成果面 2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 組織としての政策法務能力の維持向上を図ることができる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 費用対効果を検討し、外部の有識者・専門業者の活用を図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 事務事業の権限移譲への対応等を踏まえ、政策法務の視点をもった人材の育成に努めること。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	政策法務研修(off-JT)の実施時期が、訴訟等の対応等により遅れたが、その他の活動については、予定どおり実施することができた。日常業務における文書指導、法務相談等については、特に若手職員に対して、丁寧な指導に心掛けるとともに、その上司である係長等に対しても、一層の部下指導の協力をお願いしたところである。 「情報公開」をテーマとした今年度の政策法務研修(off-JT)の参加者アンケート(参加者23人)では、満足度93%との評価を頂き、また、再度受講したいと回答した割合も93%と研修に対する職員ニーズの高さが伺われた。研修テーマや実施時期・時間等について、引き続き検討しつつ、平成25年度については、年間3回の実施を予定する。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2
	(特記意見)

事業NO. 214	事業名	指定管理者評価制度の検証と改善①	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象 事業名	指定管理者評価制度の検証と改善	部課名	総務部政策法務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2216
計画事業名	指定管理者制度の検証と活用	歳出科目	款 項 目
関連計画		一般会計	事項
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

市の公の施設のよりよい管理(管理経費の節減と利用者満足度の向上等)に資することを目的とする。

目的

概要 指定管理者の評価制度について検証し、それぞれの公の施設の特性に応じた効果的かつ効率的な評価制度の確立を図る。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成24年度における指定管理者の評価においては、評価委員会の実施時期、評価シートの記載内容に関する課題などについてさらなる改善に取り組み、評価の質と負担の両面に配慮した、より効果的で、効率的な評価制度として確立していく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成23年度までの指定管理者の評価を踏まえ、評価委員会の実施時期の早期化や評価シートの記載内容の改善など、評価制度の改善に取り組む。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成23年度までの指定管理者の評価を踏まえ、評価委員会の実施時期の早期化や評価シートの記載内容の改善など、評価制度の改善に取り組む。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・分科会・評価委員会における年度評価の実施	・評価の質と負担の両面に配慮した、より効果的で、効率的な評価の実施	・評価の質と負担の両面に配慮した、より効果的で、効率的な評価の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①分科会・評価委員会における年度評価の実施	①評価の質と負担の両面に配慮した、より効果的で、効率的な評価の実施	①評価の質と負担の両面に配慮した、より効果的で、効率的な評価の実施
予算額(千円)		0	0	0
決算額(千円)		0		0
執行率(%)		0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・所管課・分科会(所管部)における年度評価		・評価委員会における年度評価			・評価委員会評価の確認、調整、公表等			・改善点の整理等		
結果		・所管課・分科会(所管部)における年度評価		・評価委員会における年度評価			・評価委員会評価の確認、調整、公表等			・改善点の整理等		

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 214	事業名	指定管理者評価制度の検証と改善②	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
	平成24年度の評価委員会評価については、課題であった実施時期の早期化を実現し、また、評価シートの記載項目について一定の改善を図り、評価結果を次年度の指定管理者を選定する選定委員会における審議に活用することができた。今後、評価結果の公表の時期及び内容等を検討のうえ、評価結果の公表を実施する必要がある。平成24年度までの評価委員会評価における指摘事項等(利用者満足度の把握方法や評価対象事由の整理等)を踏まえて、今後もさらなる改善に取り組む、評価のPDCAサイクルの着実な実施を図る。	
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経常業務の範囲内で実施するため、コストの増減はないが、一層の評価実施負担の軽減に取り組む。
	成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 評価結果の公表により、指定管理者の運営状況に対する説明責任を引き続き果たしていく。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 新たに整備する施設を含めて指定管理者制度を活用して、民間の有する資源・ノウハウ等を活用する点で、今後の委託・協働等の推進・拡大の可能性はある。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	基本的には提案どおり実施する 客観的に公平性を担保できるよう、評価委員会のあり方を検討すること。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	平成24年度の評価委員会評価については、課題であった実施時期の早期化を実現し、また、評価シートの記載項目について一定の改善を図ることで、評価結果を次年度の指定管理者を選定する選定委員会における審議において、さらなる活用が図られた。 平成25年度については、中間評価時の審査会の意見への対応、関係規則等や基本方針の見直し・改善に加えて、同年度末で36施設において指定期間が満了することへの更新対応について、評価と選定の連携を含め実施方法を検討する必要がある。	
	審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 215	事業名	消防ポンプ車の更新①	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

評価対象 事業名	消防ポンプ車の更新	部課名	総務部防災課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2283
計画事業名	消防ポンプ車更新	歳出科目	款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 3. 消防施設費
関連計画		一般会計	事項 2. 消防施設整備費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

地域の消防力の強化を図るため、消防団10個分団に配置している消防ポンプ車の更新を行う。

目的

概要

購入後15年が経過した消防団第四分団の消防ポンプ車について、入札により事業者を選定して買い替えを行い、地域の消防力の強化を図る。なお、旧車両については、姉妹町に譲渡する。

始期 24 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

15年を経過した第四分団のポンプ車を買い替えを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

15年を経過した第四分団のポンプ車の買い替えにより消防力の強化が図られる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・第四分団の消防ポンプ車の買い替え	・第四分団の消防ポンプ車の買い替え
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①15年を経過した第四分団のポンプ車の買い替えにより消防力の強化が図られる	①15年を経過した第四分団のポンプ車の買い替えにより消防力が強化された
予算額(千円)			18,585	18,585
決算額(千円)				17,724
執行率(%)				95.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								ポンプ車買い替え				
結果							9/4ポンプ車購入契約				ポンプ車納車3/4	

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 215	事業名	消防ポンプ車の更新②	《部内管理事業》	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
入札により事業を実施するため、購入ポンプ車の性能維持の方法を確立する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	購入契約及び納車とも、当初計画どおり実施し、消防力の強化を図ることができた。消防ポンプ車更新事業は、従前、随意契約により実施していたが、今年度は、競争入札により事業を実施した結果、購入経費を減ずることができた。次年度についても、車検を残しての買い替えとなるため、年度末の納車を前提に事業を進めていく。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					